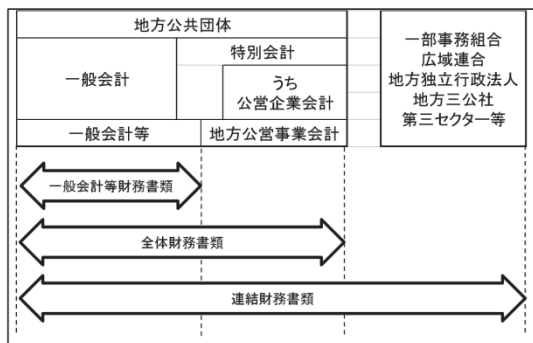


中津市 統一的な基準による財務書類4表（令和5年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
 において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
 備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
 資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成について
 も求められています。その対象となる会計は、地方公
 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ
 めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方
 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
 本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分		
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類		
	ケーブルネットワーク事業特別会計			
公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	全体財務書類		
	病院事業会計			
	診療所事業会計			
	下水道事業会計			
公営企業会計 (法非適用)	サイクリングターミナル事業特別会計		全体財務書類	
	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）			
公営企業会計 (その他)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）			連結財務書類
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）			
	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			
	後期高齢者医療特別会計			
関係する一部 事務組合	大分県交通災害共済組合	連結財務書類		
	大分県市町村会館管理組合			
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）			
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）			
地方公社・ 第三セクター等	中津市土地開発公社		連結財務書類	
	(有) はばたき			
	(社) 農業公社やまく			
	中津情報通信開発センター（株）			
	(株) 道の駅なかつ			
	(社) 農業生産法人やまく			
	(株) 道の駅なかつ			

① 貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,213,332	固定負債	38,201,250
有形固定資産	161,692,241	地方債	33,183,455
事業用資産	85,787,010	長期未払金	-
インフラ資産	75,423,302	退職手当引当金	5,012,102
物品	481,928	損失補償等引当金	-
無形固定資産	79,250	その他	5,693
投資その他の資産	11,441,842	流動負債	4,848,124
投資及び出資金	5,270,391	1年以内償還予定地方債	4,158,939
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	835,462	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	5,365,565	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 29,575	賞与等引当金	566,953
流動資産	8,071,516	預り金	114,112
現金預金	2,018,357	その他	8,120
未収金	153,316	負債合計	43,049,374
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	5,915,445	固定資産等形成分	179,128,777
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 40,893,302
その他	-	純資産合計	138,235,474
徴収不能引当金	△ 15,602	負債及び純資産合計	181,284,848
資産合計	181,284,848		

*財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を
 表しています。現金の収支に注目するこれまでの決
 算書では把握することができなかった、財産や負債等
 これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、181,284,848千円の資産
 を形成してきました。そのうち、純資産である
 138,235,474千円はこれまでの世代が負担してき
 た金額であり、負債である43,049,374千円は将来
 の世代が負担していくことになります。

純資産比率 76.25%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計138,235,474千円 ÷
 資産総額181,284,848千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将
 来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,208,167
業務費用	21,872,168
人件費	7,836,201
物件費等	13,282,553
その他業務費用	753,414
移転費用	19,335,999
補助金等	4,991,221
社会保障給付	11,980,251
他会計への繰出金	2,250,962
その他	113,565
経常収益	1,295,191
使用料及び手数料	785,742
その他	509,450
純経常行政コスト	39,912,975
臨時損失	1,243,505
臨時利益	75,865
純行政コスト	41,080,615

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、39,912,975千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、41,080,615千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 500千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト41,080,615千円÷人口82,221人【令和6年1月1日時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)
前年度末純資産残高	140,529,051	182,584,585	△ 42,055,534
純行政コスト	△ 41,080,615		△ 41,080,615
財源	40,171,565		40,171,565
税収等	26,952,443		26,952,443
国県等補助金	13,219,122		13,219,122
本年度差額	△ 909,050		△ 909,050
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,071,281	2,071,281
有形固定資産等の増加		3,058,113	△ 3,058,113
有形固定資産等の減少		△ 5,530,061	5,530,061
貸付金・基金等の増加		2,980,887	△ 2,980,887
貸付金・基金等の減少		△ 2,580,220	2,580,220
資産評価差額		-	-
無償所管換等	△ 1,377,328	△ 1,377,328	
その他	△ 7,200	△ 7,201	1
本年度純資産変動額	△ 2,293,577	△ 3,455,808	1,162,231
本年度末純資産残高	138,235,474	179,128,777	△ 40,893,302

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でのどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,601,603
業務費用支出	16,265,604
移転費用支出	19,335,999
業務収入	40,409,631
税収等収入	26,766,647
国県等補助金収入	12,260,566
使用料及び手数料収入	786,550
その他の収入	595,868
臨時支出	1,234,350
臨時収入	281,173
業務活動収支	3,854,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,767,993
公共施設等整備費支出	3,003,737
基金積立金支出	2,323,720
投資及び出資金支出	403,536
貸付金支出	37,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,181,925
国県等補助金収入	677,384
基金取崩収入	2,321,303
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	21,852
その他の収入	124,386
投資活動収支	△ 2,586,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,596,979
地方債償還支出	4,589,388
その他の支出	7,591
財務活動収入	3,237,095
地方債発行収入	3,237,095
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,359,884
本年度資金収支額	△ 91,100
前年度末資金残高	1,995,344
本年度末資金残高	1,904,245
前年度末歳計外現金残高	109,357
本年度歳計外現金増減額	4,755
本年度末歳計外現金残高	114,112
本年度末現金預金残高	2,018,357

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,372,141千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,372,141千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支3,854,852千円 + 支払利息支出100,940千円 + 投資活動収支△2,586,068千円 + 基金積立金支出2,323,720千円 - 基金取崩収入2,321,303千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 2,205千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

181,284,848千円 ÷ 人口82,221人【令和6年1月1日時点の人口】)

住民一人当たり負債額 524千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

43,049,374千円 ÷ 人口82,221人【令和6年1月1日時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 66.57%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 204,854,920千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 307,723,048千円)